



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役員 Co-CEO 兼 CFIo (氏名) 若原 智広 (TEL) 03 (3453) 4907
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	47,618	2.4	4,329	94.8	300	—	431	—	△650	—
2023年12月期	46,482	4.7	2,222	△16.1	△1,464	—	△1,419	—	△2,652	—

(※) キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）」をご覧ください。

(注) 1. 包括利益 2024年12月期 400百万円（—%） 2023年12月期 △2,478百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△4.85	—	△2.5	0.6	0.6
2023年12月期	△22.76	—	△13.6	△2.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 42百万円 2023年12月期 3百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	73,256	32,113	43.3	232.44
2023年12月期	59,619	20,214	33.9	172.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 31,702百万円 2023年12月期 20,213百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,420	△7,990	△485	13,731
2023年12月期	658	△646	5,828	15,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	0.8	5,000	15.5	1,200	298.8	—	—	—	—	—

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社

(社名) 株式会社サティス製薬、日本ビューテック株式会社及びEuglena Sustainable Investment Limited

除外 2社

(社名) 株式会社はこ及び株式会社LIGUNA

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更) (1) 連結の範囲の重要な変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	136,411,986株	2023年12月期	117,150,662株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	20,682株	2023年12月期	20,605株
-----------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	134,315,620株	2023年12月期	116,571,500株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における連結範囲の重要な変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、ヘルスケア事業においては前連結会計年度比で直販売上高が概ね横ばいで推移する一方で、2024年3月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の連結業績寄与によりOEM・原料・海外売上高が大きく伸長しました。この結果、バイオ燃料事業の売上高は大口トレードの実施を見送った影響により前連結会計年度比で減少したものの、連結売上高は過去最高となる47,618百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬＋棚卸資産ステップアップ影響額として算出しております。サティス製薬グループの連結寄与に加えて、黒字体質への転換に向けた収益構造の改善が進捗していることや、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）の稼働を2024年1月末に終了したことに伴い研究開発費が縮小した結果、助成金収入は前連結会計年度比で減少したものの、当連結会計年度の調整後EBITDAは4,329百万円（前連結会計年度比94.8%増）となりました。

以上の結果、キューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）やサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は300百万円（前連結会計年度は営業損失1,464百万円）、経常利益も431百万円（前連結会計年度は経常損失1,419百万円）となり、2017年9月期以来、7連結会計年度ぶりとなる黒字転換を達成しました。一方、事業ポートフォリオの選択と集中を進める一環として、沖縄バスケットボール株式会社及び株式会社はこの株式譲渡、並びに完全子会社であった株式会社LIGUNA（2024年7月1日付で吸収合併）が保有していた同社本社の土地建物の譲渡に伴う特別損益を計上するとともに、キューサイグループに係る非支配株主損益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は650百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,652百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	11,154	12,494	11,624	12,345
調整後EBITDA(百万円)	1,071	1,050	1,124	1,082
営業損益（百万円）	302	△101	△40	140
経常損益（百万円）	266	△104	△193	463

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、「収益構造の筋肉質化」「成長ブランドとファン顧客の育成」「メーカー機能の強化」の3つの方針を軸に、サステナブルな収益成長基盤の構築に取り組んでおります。当連結会計年度は、広告宣伝投資の機動的コントロールやクリエイティブ改善による投資効率の最適化、製品値上げや継続率改善に向けた施策によるLTV向上等を図るとともに、商品の拡充やリニューアル、メディア露出の拡大やクロスチャネル展開等によるブランド育成に取り組んだ結果、当社の「CONC」が大きく伸長するとともに、当社の「からだにユーグレナ」、エポラの「epo」、キューサイの「コラリッチ」「ひざサポートコラーゲン」が堅調に推移しました。また、OEM取引では、既存顧客取引の維持・拡大に努めつつ新規取引先開拓を進めた他、化粧品OEMを展開するサティス製薬グループの連結子会社化が連結業績に大きく寄与しました。この結果、セグメント売上高は44,347百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

セグメント損益においては、当連結会計年度は、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費2,964百万円（サティス製薬グループの連結子会社化に伴い計上した受注残に係る顧客関連資産の償却費342百万円を含む）を計上する一方、サティス製薬グループの連結子会社化が連結業績に寄与するとともに、広告宣伝投資の機動的なコントロールの徹底、売上総利益率の改善、販売費や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策を推進した結果、セグメント利益は2,953百万円（前連結会計年度比102.8%増）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、2022年12月に、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下、当社を含め「本合弁パートナー」）と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「商業プラント」）を建設・運営するプロジェクトを検討していることを発表し、以降、商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めてきました。そして、2024年7月に、本合弁パートナー各社において本プロジェクトへの最終投資決定を行い、また、2024年9月に、本合弁パートナー間で合弁会社（以下「本合弁会社」）の設立・運営等に関する株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結しました。2024年12月には、Euglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて、本合弁会社に対して総額約65百万ドルの出資及びローン提供、並びに今後の段階的な出資等の履行を担保するための銀行保証の提供（以下、合わせて「資金コミットメント」）を実行し、本合弁会社に対する5%の出資比率（ESILを通じた間接的な出資比率、以下同じ。）の獲得を完了しました。当社は、本株主間契約に基づき、クロージング日から9か月間の間に、出資比率に応じて追加の資金コミットメントを拠出することを条件として、出資比率を最大15%まで引き上げる権利を有しております。今後は、手元現預金や銀行借入に加え、本プロジェクトから期待されるキャッシュフローを活用したESILによる負債性資金調達を検討、実施し、本合弁会社に対する追加の資金コミットメントを拠出することで、15%の出資比率の獲得を目指していく方針です。なお、商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる見通しで、2028年下期迄に商業プラントの稼働を開始することを予定しています。

サプライチェーン構築については、2024年1月末に実証プラントの稼働を終了する一方で、商業化後に必要となる製品の大規模・継続販売や原料調達網の構築に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。当連結会計年度は、市場環境を踏まえて大口トレードの実施は見送ったものの、サプライヤー開拓に伴う原料トレードや海外パートナー企業等から調達したバイオ燃料の国内販売が順調に拡大しました。さらに2024年5月には、日本空港ビルデング株式会社との間で、羽田空港におけるエアラインに対するSAFの供給・販売の事業化に向けたサプライチェーン構築を共同で検討する基本合意書を締結しました。

研究開発活動については、これまで蓄積してきた微細藻類ユーグレナの大規模培養に関する研究開発成果をはじめとする知見や技術を活用しながら、ユーグレナなどの微細藻類、その他の藻類や植物など、バイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化を中心とする研究を国内及びマレーシアにおいて推進しております。また、2024年8月には、PETRONAS Research Sdn. Bhd. との間で、バイオ燃料原料用微細藻類の大規模生産技術に関する包括的共同研究契約を締結しました。

以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高934百万円（前連結会計年度比67.2%減）、セグメント損失は410百万円（前連結会計年度はセグメント損失800百万円）となりました。

(その他)

大協肥糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高2,347百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント損失は586百万円（前連結会計年度はセグメント損失519百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は73,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,637百万円の増加となりました。これは主に、サティス製薬グループを連結の範囲に含めたこと等により現金及び預金が4,839百万円、有形固定資産が541百万円、のれんが592百万円、顧客関連資産が5,179百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は41,142百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,738百万円増加となりました。これは主に、長期借入金金が1,007百万円減少した一方で、短期借入金金が851百万円、社債が1,000百万円、繰延税金負債が1,086百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から11,898百万円増加し、32,113百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,920百万円減少し、13,731百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失305百万円が計上されておりますが、減価償却費2,621百万円及びのれん償却額977百万円、減損損失1,135百万円を計上したこと等により、3,420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加額6,726百万円、長期貸付金の実行1,043百万円等により7,990百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,289百万円、長期借入れによる収入1,529百万円、社債の発行による収入1,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,294百万円等により485百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の連結業績見通しといたしましては、当連結会計年度に達成した営業黒字化を定着させるべく、2025年1月に希望退職者の募集を発表するとともに、ヘルスケア事業を中心に更なるコスト構造改革を推進する予定です。また、当連結会計年度に実施したサティス製薬グループの連結子会社化やバイオ燃料実証プラントの稼働終了に伴う利益改善が、次連結会計年度より通期で寄与するほか、サティス製薬グループの連結子会社化に伴い計上した受注残に係る顧客関連資産の償却費の影響も解消する見込みです。売上高に関しては、ヘルスケア事業においては、広告投資の効率改善と機動的な配分、定期顧客継続率の改善を進めるとともに、流通・OEMの営業力強化に取り組み、また、バイオ燃料事業においては、原料調達先や国内での継続取引先の開拓を推進し、原料・製品トレーディングの拡大を目指してまいります。

以上の結果、売上高は48,000百万円、調整後EBITDAは5,000百万円、営業利益は1,200百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,791	20,631
受取手形及び売掛金	3,817	4,262
商品及び製品	2,129	1,845
仕掛品	430	337
原材料及び貯蔵品	1,124	1,478
その他	1,217	2,413
貸倒引当金	△81	△104
流動資産合計	24,431	30,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,319	7,553
機械装置及び運搬具	3,446	3,963
工具、器具及び備品	836	1,057
土地	2,062	1,912
リース資産	101	43
建設仮勘定	6	36
減価償却累計額	△7,266	△8,518
有形固定資産合計	5,506	6,048
無形固定資産		
のれん	11,639	12,231
顧客関連資産	14,796	19,975
その他	1,328	1,357
無形固定資産合計	27,764	33,564
投資その他の資産		
投資有価証券	836	748
差入保証金	350	482
長期貸付金	—	1,054
繰延税金資産	750	144
その他	127	407
貸倒引当金	△148	△59
投資その他の資産合計	1,917	2,777
固定資産合計	35,187	42,390
資産合計	59,619	73,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396	1,467
短期借入金	3,293	4,144
未払金	4,009	3,384
契約負債	1,406	1,408
リース債務	6	3
未払法人税等	724	846
賞与引当金	386	512
資産除去債務	195	7
その他	852	1,034
流動負債合計	12,271	12,811
固定負債		
社債	—	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	4,800
長期借入金	16,971	15,964
リース債務	1	6
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	412	420
資産除去債務	74	182
繰延税金負債	4,857	5,943
その他	10	9
固定負債合計	27,133	28,331
負債合計	39,404	41,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,867	16,331
資本剰余金	15,198	16,882
利益剰余金	△10,961	△2,260
自己株式	△34	△34
株主資本合計	20,070	30,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	5
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1	779
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	142	784
新株予約権	1	1
非支配株主持分	—	409
純資産合計	20,214	32,113
負債純資産合計	59,619	73,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	46,482	47,618
売上原価	14,707	14,350
売上総利益	31,774	33,267
販売費及び一般管理費	33,239	32,966
営業利益又は営業損失 (△)	△1,464	300
営業外収益		
受取利息	2	7
助成金収入	473	102
受取手数料	27	1
受取精算金	—	280
為替差益	41	89
持分法による投資利益	3	42
保険解約返戻金	—	18
その他	130	194
営業外収益合計	680	736
営業外費用		
社債利息	1	9
支払利息	476	469
株式交付費	37	2
その他	120	123
営業外費用合計	635	605
経常利益又は経常損失 (△)	△1,419	431
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
固定資産売却益	34	92
投資有価証券売却益	—	395
特別利益合計	35	488
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	117	1,135
投資有価証券評価損	17	—
実証プラント稼働終了に伴う損失	581	—
関係会社清算損	7	—
関係会社株式売却損	—	88
特別損失合計	727	1,225
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,110	△305
法人税、住民税及び事業税	1,055	813
法人税等調整額	△509	△885
法人税等合計	546	△71
当期純損失 (△)	△2,657	△233
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4	417
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,652	△650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△)	△2,657	△233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△137
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	36	776
退職給付に係る調整額	△7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	178	633
包括利益	△2,478	400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,475	△9
非支配株主に係る包括利益	△2	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,985	13,316	△8,309	△34	18,957
当期変動額					
新株の発行	1,882	1,882			3,765
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,652		△2,652
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,882	1,882	△2,652	△0	1,112
当期末残高	15,867	15,198	△10,961	△34	20,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	—	△39	5	△34	427	2	19,353
当期変動額								
新株の発行								3,765
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△2,652
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	1	41	△3	177	△426	△2	△251
当期変動額合計	137	1	41	△3	177	△426	△2	860
当期末残高	138	1	1	1	142	1	—	20,214

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,867	15,198	△10,961	△34	20,070
当期変動額					
新株の発行	463	463			926
欠損填補		△9,396	9,396		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△650		△650
株式交換による増加		10,615			10,615
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			8		8
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	463	1,683	8,701	△0	10,848
当期末残高	16,331	16,882	△2,260	△34	30,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	1	1	1	142	1	—	20,214
当期変動額								
新株の発行								926
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△650
株式交換による増加								10,615
自己株式の取得								△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								8
連結範囲の変動								△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	△1	777	△2	641	△0	409	1,050
当期変動額合計	△132	△1	777	△2	641	△0	409	11,898
当期末残高	5	△0	779	△0	784	1	409	32,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,110	△305
減価償却費	2,124	2,621
のれん償却額	846	977
減損損失	117	1,135
実証プラント稼働終了に伴う損失	581	—
株式報酬費用	257	312
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
関係会社清算損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△395
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△91
保険解約返戻金	—	△18
貸倒損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	9
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	92
受取利息及び受取配当金	△2	△7
助成金収入	△473	△102
新株予約権戻入益	△1	△0
支払利息	476	469
社債利息	1	9
株式交付費	37	—
為替差損益 (△は益)	3	793
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	931	572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	△151
未払金の増減額 (△は減少)	△596	△196
未払又は未収消費税等の増減額 (△は増加)	124	273
その他	△331	△1,008
小計	2,193	4,840
利息及び配当金の受取額	2	7
助成金の受取額	392	93
実証プラント稼働終了に伴う支出	—	△581
利息の支払額	△475	△478
法人税等の支払額	△1,593	△933
法人税等の還付額	138	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	3,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△6,726
有形固定資産の取得による支出	△313	△419
有形固定資産の売却による収入	114	665
無形固定資産の取得による支出	△380	△313
投資有価証券の取得による支出	△0	△118
関係会社株式の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	462
投資事業組合からの分配による収入	—	56
関係会社の清算による収入	0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15	△13
長期貸付けによる支出	—	△1,043
差入保証金の差入による支出	△41	△3
差入保証金の回収による収入	19	10
保険積立金の解約による収入	—	18
資産除去債務の履行による支出	△5	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△7,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	99	1,289
長期借入れによる収入	563	1,529
長期借入金の返済による支出	△2,589	△4,294
リース債務の返済による支出	△9	△8
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,800	—
社債の発行による収入	—	1,000
新株予約権の発行による収入	1	—
株式の発行による収入	2,962	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,828	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,837	△5,049
現金及び現金同等物の期首残高	9,814	15,651
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,129
現金及び現金同等物の期末残高	15,651	13,731

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における連結範囲の重要な変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社の全株式を取得したことにより連結子会社しております。なお、いずれもみなし取得日を2024年3月31日としたため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当社は、2024年4月29日にEuglena Sustainable Investment Limitedを完全子会社として設立しました。また、2024年12月11日に増資引き受けにより連結子会社としております。なお、同社は当社の特定子会社に該当していません。

第2四半期連結会計期間において、株式会社はこの全株式を譲渡したこと及び、第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社LIGUNAを消滅会社とする吸収合併を行ったため、両社を連結の範囲から除外しております。なお、両社とも当連結会計年度は中間連結会計期間までの損益計算書のみ連結しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるGlocalink Singapore Pte. Ltd. の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、2024年2月1日付で株式交換を実施したことにより、資本準備金が10,615百万円増加しております。また、2024年3月19日開催の第19期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2024年3月19日付で資本準備金を9,396百万円減少しております。また、株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ463百万円増加しています。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が16,331百万円、資本剰余金が16,882百万円となっています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」「バイオ燃料事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… 食品、化粧品等のヘルスケア製品の企画・販売、OEM供給、及び原料開発・生産等

「バイオ燃料事業」… バイオ燃料の研究開発・製造・販売、及びユーグレナを中心とした微細藻類の培養技術開発等

「その他事業」… 有機配合肥料の製造・販売、遺伝子解析サービス、ソーシャルビジネス、及び新規領域の研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	33,151	—	—	33,151	—	33,151
流通 (注4)	4,003	—	—	4,003	—	4,003
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	1,425	—	—	1,425	—	1,425
その他 (注8)	2,776	2,851	2,273	7,901	—	7,901
顧客との契約から生じる収益	41,356	2,851	2,273	46,482	—	46,482
外部顧客への売上高	41,356	2,851	2,273	46,482	—	46,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	—	—	2	△2	—
計	41,359	2,851	2,273	46,484	△2	46,482
セグメント利益又は損失 (△)	1,456	△800	△519	136	△1,601	△1,464
セグメント資産	46,108	695	2,839	49,644	9,974	59,619
その他の項目						
減価償却費 (注9)	2,210	△133	42	2,120	4	2,124
のれん償却額	814	—	32	846	—	846
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	538	48	62	649	84	734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,601百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額9,974百万円は各報告セグメントに配分していない現預金9,713百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
 8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。
 9. 減価償却費のバイオ燃料事業△133百万円は、資産除去債務 (流動) の見積りの変更による減少額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	33,076	—	—	33,076	—	33,076
流通 (注4)	3,868	—	—	3,868	—	3,868
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	5,852	—	—	5,852	—	5,852
その他 (注8)	1,549	934	2,338	4,821	—	4,821
顧客との契約から生じる収益	44,345	934	2,338	47,618	—	47,618
外部顧客への売上高	44,345	934	2,338	47,618	—	47,618
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	—	9	10	△10	—
計	44,347	934	2,347	47,629	△10	47,618
セグメント利益又は損失 (△)	2,953	△410	△586	1,956	△1,655	300
セグメント資産	56,129	9,385	2,751	68,265	4,990	73,256
その他の項目						
減価償却費 (注9)	2,626	△31	25	2,620	0	2,621
のれん償却額	945	—	32	977	—	977
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	658	—	50	709	8	717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,655百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額4,990百万円は各報告セグメントに配分していない現預金4,256百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
 8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。
 9. 減価償却費のバイオ燃料事業△31百万円は、資産除去債務 (流動) の見積りの変更による減少額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	21	25	3	50	66	117

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	1,095	—	32	1,127	8	1,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	814	—	32	846	—	846
当期末残高	11,219	—	419	11,639	—	11,639

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	945	—	32	977	—	977
当期末残高	11,844	—	387	12,231	—	12,231

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	172.57円	232.44円
1株当たり当期純損失	22.76円	4.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,652	650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,652	650
期中平均株式数 (株)	116,571,500	134,315,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(13,532個) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (新株予約権の数 48個)	第9回新株予約権(11,528個) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (新株予約権の数 48個)

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2025年1月8日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することについて決議いたしました。

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、2024年2月14日に公表した「2023年12月期通期決算説明および今後の事業展望」において、中期経営方針として「原点回帰」「バイオマスの5F&両利きの経営」「黒字体質への転換」を掲げ、投資の選択と集中、並びに販管費の見直しや新規採用の抑制等による収益改善を推進するとともに、バイオ燃料事業等の新たな収益の柱の創出に取り組んできました。そして、2024年第3四半期（累計）で連結営業黒字を達成し、6期連続の連結営業赤字からの早期脱却に向けて着実に前進するとともに、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラントを建設・運営する合弁会社に対する出資等が完了するなど、2024年中に様々な取り組みが着実に進捗しました。

しかし、中期経営方針の推進を一段と加速させ、当社の原点に立ち返って競争力や独自性を再構築し、研究開発力を生かしながら事業の深化と探索を進め、黒字体質を定着させるためには、当社組織と事業構造のさらなる抜本的な改革が必要と判断しました。そこで、不採算領域の撤退・縮小やコーポレート部門の圧縮を進め、当社の強みや独自性を活用できる領域にリソースを集中することで、人員構成の適正化と人員効率の向上を図り、キューサイ株式会社等のグループ会社に依存しない収益成長を実現するべく、このたび、希望退職者を募集することといたしました。また、これを機に社外でキャリア形成することを希望する従業員に対し、その転身を支援するための再就職支援施策を実施することといたしました。

(2) 希望退職募集の概要

①対象会社	株式会社ユーグレナ
②対象者	全従業員（所定の要件を満たさない一部従業員を除く）
③募集人数	50名程度
④募集期間	2025年2月3日～2025年2月28日
⑤退職日	2025年3月31日（原則）
⑥優遇措置	特別退職金の支給 希望者に対する再就職支援会社を通じた再就職支援

(3) 業績への影響

今回の希望退職者の募集により発生する特別退職金等の費用は約250百万円と見込んでおり、2025年12月期第1四半期において特別損失として計上する予定です。